

表 シカゴ連銀経済報告(2026年3月4日公表)

項目	動向	調査対象者報告・背景
雇用と賃金	雇用は横ばい(flat) 賃金は緩やかに(moderately)上昇	調査対象者の間では人員増への関心は依然として存在し、特定の労働者を見つけるのが難しいという報告もあった。例えば、人材紹介会社は経験豊富なITスタッフの需要増加を報告し、製造業や建設業の調査対象者は熟練労働者の採用難が続いていると述べた。賃金と福利厚生費は緩やかに上昇した。複数の調査対象者が健康保険プランの見積もり額が大幅に上昇したため、他社との比較検討や福利厚生費の削減を検討していると述べた。
物価	緩やかに(moderately)上昇	1月から2月上旬にかけて物価は全体的に緩やかに上昇し、調査対象者らは今後12カ月間も同様のペースで上昇すると予想した。生産者物価は緩やかに上昇した。関係者は非労働投入コストの緩やかな増加を報告し、原材料とエネルギー価格の上昇を指摘した。ただし、建設業の調査対象者の一部はここ数週間でコストが低下したと認識している。製造業者は引き続き、一部の原材料価格上昇を関税の影響と説明し、関税転嫁の程度は様々であると述べた。一部の製造業の調査対象者は、関税コストの全額を顧客に転嫁しており今後も継続すると報告。ある企業は2025年に顧客と関税コストを分担した後、2026年には全額転嫁する計画と述べた。消費者物価は緩やかに上昇し、小売業界アナリストは関税関連の価格上昇がまだ進行中であると指摘した。
個人消費	わずかに(slightly)増加	複数の小売業界アナリストは、前年比で高い税還付の可能性が2026年初頭の売上増加を促す可能性があるとして述べた。レジャー・宿泊支出は全体として横ばいとなった。飲食店での支出は増加したが、ホテル・航空会社・観光施設の支出は減少した。新車販売台数は控えめに減少し、業界関係者からは悪天候の影響が指摘された。
企業支出	全体的に横ばい(flat)	トラック輸送需要はわずかに減少し、ある調査対象者は冬の暴風雨による輸送能力低下で運賃が小幅に上昇したと指摘。小売在庫は低水準ながら適正範囲内、製造業在庫も適正水準を維持した。新車在庫は望ましい水準にあったが、中古車在庫は低水準だった。
建設と不動産	わずかに(slightly)増加	住宅建設は横ばいだった。分譲地販売は安定していたが、計画されていた分譲地の一部は規模が縮小された。集合住宅では、今後数カ月で市場に新規供給がほとんど見込まれていない。新規アパート建設中のある調査対象者は、供給業者からの調達状況の改善により、計画より高品質な家電を購入できたと述べた。住宅不動産活動は横ばい。住宅販売は横ばいで、価格と賃料も同様。不動産業者は引き続き、取引費用の引き下げなど販売促進のためのインセンティブを提供した。非住宅建設はわずかに増加した。データセンター建設計画は進展し、既存スペースの拡張も継続した。調査対象者によれば、退職や移民取締りによる労働力不足がプロジェクト遅延とコスト上昇を招いている。商業用不動産活動は全体的にわずかに増加。工業用不動産市場では価格・賃料が堅調に推移し、新規スペース向け優遇措置は減少。中規模工業用スペースの二次市場が活性化しているとの指摘があった。ただし、ミシガン州では、規制変更により製品需要が減少したため、EV市場を支える自動車産業サプライヤーの一部が物件を退去した。
製造業	控えめに(modestly)増加	自動車業界の調査対象者からは需要のわずかな増加が報告され、機械販売は控えめに増加した。一方、金属加工品の受注は横ばい、大型トラック生産は安定していた。
金融	控えめに緩和	債券価格はわずかに上昇、株式価値は横ばい、ボラティリティ(値動きの大きさの度合い)は緩やかに上昇した。企業向け融資額はわずかに増加し、AI投資企業を含む大企業や防衛セクターからの需要増が報告された。一部の調査対象者からはM&Aの増加も確認された。企業向け融資の質は、トラック輸送業や製造業の悪化を背景にわずかに低下した。企業向け融資金利は控えめに低下し、融資条件は変化はなかった。消費者向け融資需要は再び横ばいとなった。消費者向け金利は控えめに低下、融資の質はわずかに低下、融資条件はわずかに厳格化した。
農業	2026年度農業所得は2025年度と同水準	畜産部門は総じて作物農場より財務的な圧力が低かった。乳製品価格が上昇し、肉用牛生産向け子牛が多くの酪農場の収益を押し上げた。牛・豚価格は上昇したが、卵価格は下落した。農業機械の鈍化により販売店では在庫が滞留している。農業資材供給業や穀物倉庫業では商業保険コストが上昇している。
地域社会の状況	ほぼ変化なし(little change)	地域団体・非営利団体・そのほかの非事業調査対象者は、経済状況は変化なしと報告した。調査対象者の一部は労働市場の回復力がこうした安定を支えていると認識していたが、低・中所得層の消費者、零細企業、雇用障壁に直面する人々は依然として厳しい状況にあった。調査対象となった州政府関係者からは、雇用と歳入が比較的安定していると報告があった。低所得層向け支援団体関係者からは、地域全体で食料不安が増大しているとの声が聞かれ、手頃な価格の住宅不足が頻繁に原因として挙げられた。中小企業関係者からは、高い保険コストと人件費が利益を圧迫していると指摘した。

(出所)シカゴ連銀経済報告を基にジェトロ作成